

「災害発生時の分野横断的かつ長期的なマネジメント体制構築に資する研究」
産学民官の連携に関する調査

「平成 30 年 7 月豪雨被災者の 生活状況フォローアップ調査」 報告書

2022 年 3 月 31 日
一般財団法人ダイバーシティ研究所

目次

概要.....	3
I 調査の背景	4
1-1 広島県坂町における平成 30 年 7 月豪雨被害	4
1-2 「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」	5
1-3 「坂町地域支え合いセンター」の活動概要	7
II 調査の目的および内容	9
2-1 調査目的	9
2-2 調査内容と手法	9
III 調査結果	10
3-1 調査結果概要	10
3-2 調査世帯の災害時状況	11
3-3 月別アセスメント件数	12
IV 調査分析	13
4-1 地区別区分	13
4-2 当初調査時の居住地区区分	14
4-3 DCM4 象限区分	15
4-4 罹災証明発行区分	16
4-5 世帯人数区分	17
4-6 高齢者のみ世帯区分	18
4-7 からだ健康状況区分	19
4-8 こころ健康状況区分	20
V 結論	21
5-1 成果	21
5-2 今後の課題	21

概要

広島県坂町での「平成 30 年 7 月豪雨」による被災者に対し、一般財団法人ダイバーシティ研究所によるアセスメント（2018 年 9, 10 月実施）と坂町地域支え合いセンターによるアセスメント（2018 年 12 月～2021 年 12 月）で両調査を実施した世帯のアセスメント結果を抽出し、被災当初からその後の生活再建期間の状況を把握することで、「災害ケースマネジメント（DCM）」の考え方に基づく被災者支援体制の可能性と課題を検討し、効果的な被災者支援体制の在り方を明らかにすることを目的とした。

調査の結果、688 世帯が突合でき、ダイバーシティ研究所によるアセスメントデータ 688 世帯（327 項目）と坂町地域支え合いセンターによるアセスメントシート 1281 件（48 項目）からなるデータセットが作成できた。

支援者の見守り評価で「見守り必要なし・支援集結」と評価された世帯が母集団に占める割合を「生活再建達成率」と定義し、被災当初の家屋状況や心身の状況等の区分がその後の生活再建に与える影響を「生活再建達成率」により評価した。

罹災証明区分で家屋の損傷が大きい世帯や被災当初の居住地が元住所でなく避難所や仮設住宅等に居住していた世帯は、住まいの課題が大きく、その後の生活再建に至る期間が長くなることが明らかになった。

災害ケースマネジメントによる 4 象限区分で「日常生活・住まいの再建支援世帯」と判定された世帯では生活再建までの期間が他のカテゴリに比べ長く、重点的な見守り支援が必要であることが明らかになった。

被災当初に心身の不調がある家族がいる世帯は、被災前から変わりなしと回答した世帯に比べその後の生活再建に至る期間が長く、心身の不調がその後の生活に影響を与えることが明らかになった。

I 調査の背景

1-1 広島県坂町における平成 30 年 7 月豪雨被害

平成 30 年 7 月豪雨では西日本を中心に各地で大きな被害が発生した。以下、豪雨の状況と被害の概要を示す。

6 月 28 日以降、華中から日本海を通過して北日本に停滞していた前線は 7 月 4 日にかけて北海道付近に北上した後、7 月 5 日には西日本まで南下してその後停滞した。また、6 月 29 日に日本の南で発生した台風第 7 号は東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えた後、7 月 4 日 15 時に日本海で温帯低気圧に変わった。前線や台風第 7 号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となった。(気象庁 | 平成 30 年 7 月豪雨

<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/2018/20180713/20180713.html>) より

平成 30 年 7 月豪雨 (前線及び台風第 7 号による大雨等)

平成 30 年(2018 年)6 月 28 日～7 月 8 日

死者 224 名、行方不明者 8 名、負傷者 459 名 (重傷 113 名、軽傷 343 名、程度不明 3 名)

住家全壊 6,758 棟、半壊 10,878 棟、一部破損 3,917 棟

床上浸水 8,567 棟、床下浸水 21,913 棟など

(平成 30 年 11 月 6 日現在、平成 30 年度消防白書より)

広島県坂町では、7 月 6 日 19 時 25 分頃に小屋浦地区において土石流が発生するなど、19 時前後から町内各所で数多くの土砂崩れや土石流などによる土砂災害が発生し、大量に流出した土砂や流木等が河川を閉塞し、土砂と洪水が下流の市街地に流れ込み、町内全域で甚大な被害が発生した。図表 1-1、1-2 に主な地域の被害状況を示す。

地区名	全壊	半壊	合計
坂	78	499	577
横浜	22	28	50
小屋浦	191	454	645
合計	291	981	1,272

図表 1-1 広島県坂町における主な地域の平成 30 年 7 月豪雨建物被害状況 (単位: 戸)

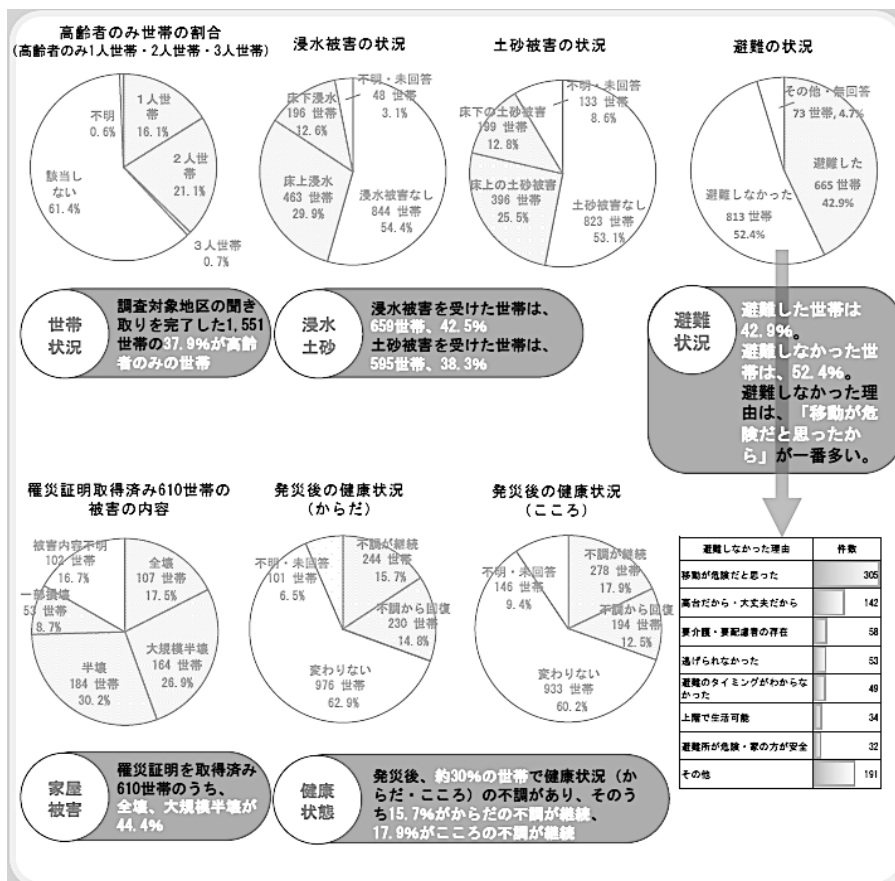
「平成 30 年 7 月豪雨災害時の坂町における避難対応等の検証と今後の適切な避難行動の支援に向けた提言」<https://www.town.saka.lg.jp/kurashi/images/h3l1teigenn.pdf> より

地区名	死者	行方不明者	合計
坂	1	0	1
横浜	0	0	0
小屋浦	16	1	17
合計	17	1	18

図表 1-2 広島県坂町における主な地域の平成 30 年 7 月豪雨人的被害状況（単位：人）
「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」調査報告書【概要版】
<https://diversityjapan.jp/heavy-rain-2018/>より

1-2 「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」

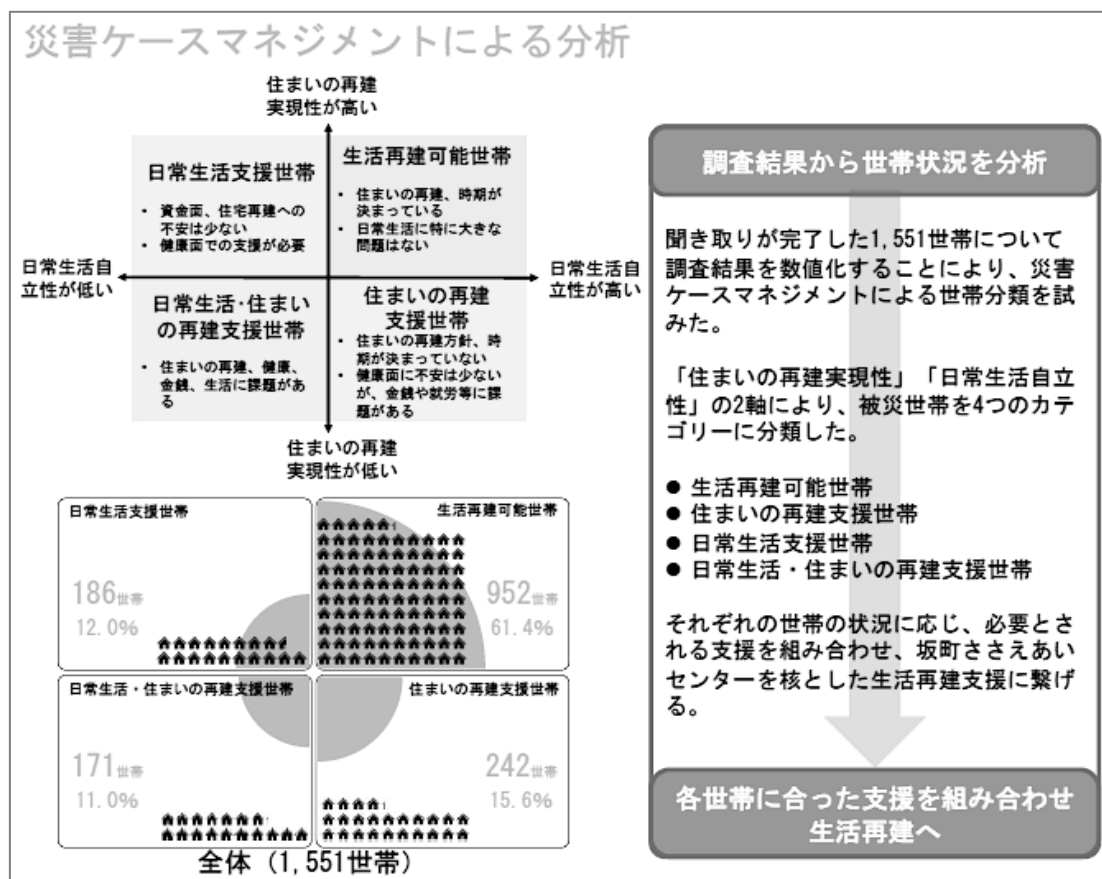
一般財団法人ダイバーシティ研究所（<https://diversityjapan.jp>）では、避難生活の被害拡大を防ぎながら生活再建期・コミュニティ再生期への移行をサポートすることを目的として、被災世帯への聞き取りによる調査を 2018 年 9 月 22 日から同年 10 月 21 日にかけて計 10 日実施。2,482 世帯へ訪問し、1,551 世帯で聞き取り完了、「坂町地域支え合いセンター」運営の基礎資料として坂町が調査結果を引き継いだ。調査結果概要を図表 1-3 に示す。



図表 1-3 「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」結果概要

特集「西日本豪雨（2018/7月）」 | ダイバーシティ研究所
<https://diversityjapan.jp/heavy-rain-2018/>
「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」調査報告書【概要版】より

また、「災害ケースマネジメント Disaster Case Management（以下、DCM）」の手法に基づき、「日常生活自立性」と「住まいの再構築実現性」の2軸を設定し、調査結果から独自に基準を設定して被災者世帯を計4区分に分類した。その結果、日常生活と住まいの課題を抱える世帯が全体の11%存在することが判明し、支援活動を優先的に実施するよう提言した。DCM分析概要を図表1-4に示す。

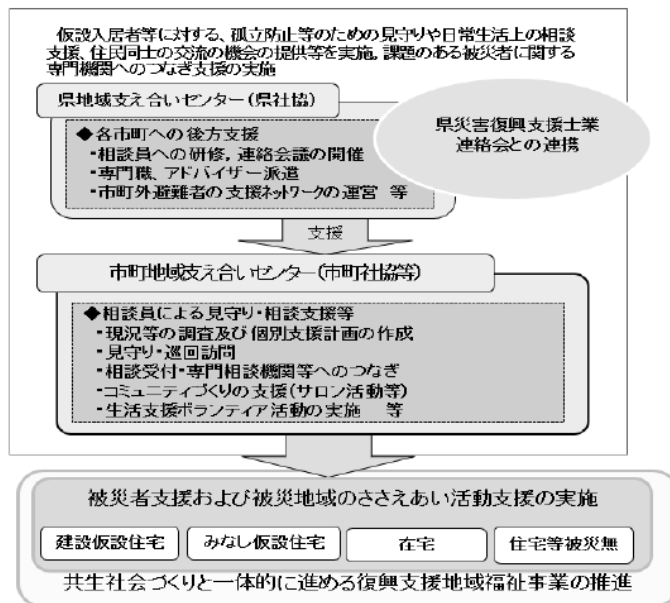


図表1-4「坂町 平成30年7月豪雨被災者アセスメント調査」DCM分析概要
 特集「西日本豪雨（2018/7月）」 | ダイバーシティ研究所
<https://diversityjapan.jp/heavy-rain-2018/>
 「坂町 平成30年7月豪雨被災者アセスメント調査」調査報告書【概要版】より

参考資料として別紙「坂町 平成30年7月豪雨被災者アセスメント調査」調査報告書を付す
 （<https://diversityjapan.jp/heavy-rain-2018/> からダウンロード可能）。

1-3 「坂町地域支え合いセンター」の活動概要

2018年10月、坂町が「坂町地域支え合いセンター（以下、支え合いセンター）」を設立し、相談員が被災からの「生活再建」と「地域づくり」を目的に、相談対応、地域見守り、交流活動等を実施している（2022年3月末に閉所予定）。「坂町地域支え合いセンター」の活動概要を図表1-5に示す。



図表1-5 「坂町地域支え合いセンター」の活動概要

「広島県内における地域支え合いセンターの取り組み」より

<https://bosai-kokutai.jp/2020/images/session/99/広島県内における地域支え合いセンターの取り組み.pdf>

支え合いセンターでは設立当初から主に訪問による被災者アセスメントを継続して実施しており、2019年4月に訪問対象世帯1,512件を決定後、訪問による絞り込み等で2019年9月に1,182世帯を支援対象と定めた。相談員の見守り活動等から被災世帯の状況を把握し、センター内会議での評価後、「見守り区分・再建支援区分アセスメントシート（以下、さ支え合いセンターアセスメントシート）」を被災者ごとに作成している。アセスメントシートでは

- 評価1 重点見守り支援チェック
- 評価2 自殺防止などのための見守り支援チェック
- 評価3 孤立防止などのための見守り支援チェック
- 評価4 くらしむき支援チェック
- 評価5 住宅再建の進み具合チェック
- 最終評価 支え合いセンター職員による総合評価

の評価項目を定め、以下の判定項目を支え合いセンター内の協議で決定している。

- ・見守り区分（評価 1～4、最終評価） A：重点、B：通常、C：不定期、D：必要なし
- ・再建支援区分（評価 5） 1：生活再建可能、2：日常生活支援、3：住まいの再建支援
4：日常生活・住まいの再建支援

アセスメントシートを図表 1-6 に示す。

様式 4

見守り区分・再建支援区分アセスメントシート

整理番号		世帯主名	
アセスメント実施日	年 月 日	アセスメント実施者	

世帯の状況		現状	判定	
		はい		いいえ
I 群 重点見守り支援チェック				
1	顔色がすぐれない、うつろな表情など、あきらかな体調不良が見受けられ、自身で対処ができなさそうに見える	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I 群の1～5の中で「はい」が一つでもあれば見守り区分はA 見守り区分がAで、V群に「はい」が一つ以上あれば再建支援区分は4、なければ2 I 群1～5の中で「はい」がなく、6～8の中で二つ以上あれば見守り区分はA、一つならばB 見守り区分がAかBで、V群に「はい」が一つ以上あれば再建支援区分は4、なければ2
2	日常生活の支障になるほどのストレス、気分の落ち込みや疲労感が強く見受けられる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	災害の話やその後の変化の話が途絶えない、強い口調や特定の話題に終始する、などの様子が異様である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	清潔感が感じられない、身だしなみへの配慮ができない、尿臭などがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
5	家の内外の汚れや乱雑さ、異臭、床のベタベタ感などがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
6	通院、介護・福祉サービス等利用、公的機関や家族支援の必要な人がおり、日中独居などの可能性が高い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
7	身体的・精神的な理由により、引きこもり・閉じこもりがちな人がおり、日中独居などの可能性が高い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
8	アルコールの適切な摂取(量・時間・場所)がなされていない人がいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
II 群 自殺防止などのための見守り支援チェック				
1	災害で大切な人を亡くした悲しみや喪失感がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I 群に「はい」がなく、II 群に「はい」が一つ以上あれば見守り区分はB 見守り区分がBで、V群に「はい」が一つ以上あれば再建支援区分は4、なければ2
2	災害による生活環境や体調などの変化に対するとまどいや新たな関係づくりなどへのストレスがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	災害で失った家屋や車のローンが残っている、処理や修理に関する悩みがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	住宅再建や地域復興に関するとまどい、将来への不安、支援への反発心などが見受けられる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
III 群 孤立防止などのための見守り支援チェック				
1	家族と円滑に関わっていない、関係が良好ではない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I、II 群に「はい」がなく、III 群に「はい」が一つ以上あれば見守り区分はB 見守り区分がBで、V群に「はい」が一つ以上あれば再建支援区分は4、なければ2
2	子育てや介護等の悩みを解決するための適切な支援がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	近くにすぐに連絡の取れる家族や親せきがない、相談できる身内がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	近隣住民およびコミュニティとのかわわりや見守り関係がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
5	1～2週間の間に通い先(サロンや趣味のサークル)などがない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
6	1～2週間の間に訪問や交流を行う身近な関係者(親族、友人、知人)がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
7	1～2週間の間に訪問や交流を行う支援者(民生委員、ケアマネ、公的機関の支援員等)がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
8	世帯に買い物や通院等の移動手段がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
9	生活上の困りごとを話せる人がいない、相談先の理解がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
10	行政や民生委員、生活や福祉に関する支援者への不信任や不満がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
11	情報の理解や、社会的な諸手続きが難しい人がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
12	生活支援相談員の訪問時の面会がスムーズにできない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
IV 群 暮らしむき支援チェック				
1	世帯としての勤労収入がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I、II、III 群に「はい」がなく、IV 群に「はい」が二つ以上あれば見守り区分はB、一つならC 見守り区分がBかCで、V群に「はい」が一つ以上あれば再建支援区分は4、なければ2
2	世帯としての勤労以外の収入(年金、不動産収入、遺産や親族支援、生活保護等)がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	生活費に関する安心感がなく金銭管理ができない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	被災によりくらしむきが変化した、あるいは将来の生活に関する不安の訴えがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
V 群 住宅再建の進み具合チェック				
1	自力再建(元の住所での改修・新築、移転先の確保、家族との同居)までに時間を要している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I～IV 群の判定でA B Cがあり、V群に「はい」が一つ以上あれば再建支援区分は4 I～IV 群の判定でA B Cがなく、V群に「はい」が一つ以上あれば再建支援区分は3 I～IV 群の判定でA B Cがなく、V群に「はい」がなければ再建支援区分は1
2	自力再建(元の住所での改修・新築、移転先の確保、家族との同居)などを希望するが、進んでいない(資金調達ที่ 難しい、再建場所が決まれない、家族間の合意などが図れない、地域での復興の話し合いが必要など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	公的支援を希望する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	住宅再建について考えられない、考えたくない、見通しが立たない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
上記以外に生活支援相談員による支援が必要な事項または関係機関との調整により支援が必要な理由等を加味しての最終判断				
特記事項				

見守り区分	判断の目安
A 重点見守り	生活支援相談員の見守りと他機関のサービス利用・連携により、多機関多職種で関わる必要がある
B 通常見守り	生活支援相談員が定期的に関わり、変化があるかどうか気に掛ける必要がある
C 不定期見守り	生活支援相談員による定期的な関わりは不要であるが、引き続き見守りが必要である
D 必要なし・支援終結	生活支援相談員による関わりは特段必要ない

再建支援区分	判断の目安
1 生活再建可能世帯	住まいの再建方針や再建時期が決まっており、特に大きな問題はなく日常生活を送っている世帯
2 日常生活支援世帯	住まいの再建方針や再建時期は決まっているが、主に心身の健康面に課題を抱えており、日常生活において継続的に支援が必要な世帯
3 住まいの再建支援世帯	住まいの再建方針又は再建時期が未定である世帯や、資金面、債務、家族関係等に課題を抱えているため支援が必要な世帯
4 日常生活・住まいの再建支援世帯	住まいの再建に関して課題を抱えており、かつ、日常生活においても継続的に支援が必要な世帯

図表 1-6 アセスメント
(支え合いセンター)

Ⅱ 調査の目的および内容

2-1 調査目的

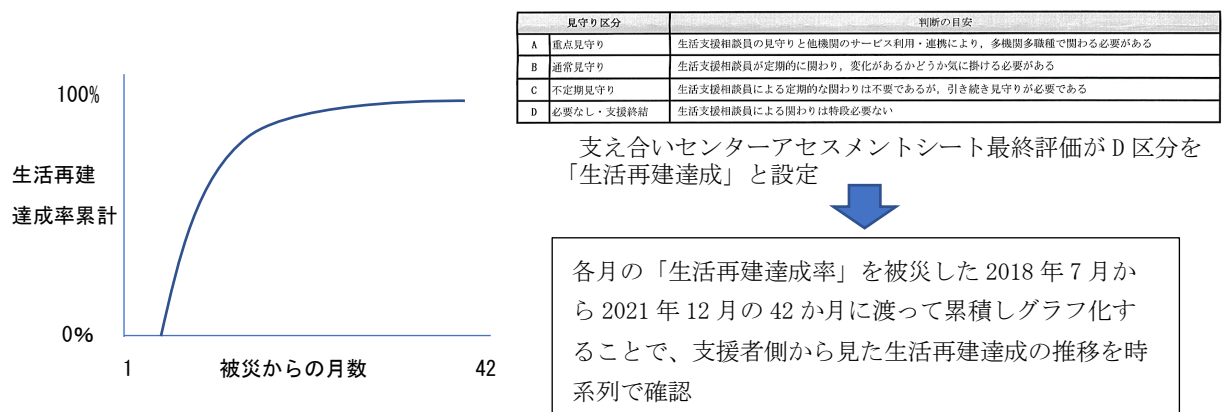
広島県坂町での「平成 30 年 7 月豪雨」による被災者に対して、世帯状況や生活再建の時間的推移を「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」(2018 年 9, 10 月 ダイバーシティ研究所実施) および支え合いセンターアセスメントシート (2018 年 12 月～2021 年 12 月作成) に基づいて調査し、「災害ケースマネジメント (DCM)」の考え方に基づく被災者支援体制の可能性と課題を検討し、効果的な被災者支援体制の在り方を明らかにする。

2-2 調査内容と手法

「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」(372 項目) の聞き取り完了 1,551 世帯のうち支え合いセンターアセスメントシート (48 項目) が存在する支援対象世帯を抽出し、同シートの内容を記録する。

上記により被災当初の調査結果と 2021 年 12 月までの見守り評価結果を追跡できるデータセットを作成し、被災当初の状況がその後の生活再建に及ぼす影響を分析する。

支え合いセンターアセスメントシートにおいて、見守りの総合評価となる「最終判断」で判定区分 D (見守り必要なし・支援集結) と評価された世帯が母集団に占める割合を「生活再建達成率」と定義し、「アセスメント実施日」を月単位で集計して被災後 (2018 年 7 月) からの「生活再建達成率」の累計推移を明らかにする。その上で被災当初の家屋状況や心身の状況等の区分がその後の生活再建に与える影響を「生活再建達成率」累計推移により評価する。評価手法の概要を図表 2-1 に示す。



図表 2-1 評価手法の概要

Ⅲ 調査結果

3-1 調査結果概要

調査は支え合いセンター所有の支援記録ファイルを閲覧する許可を受け、「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」アセスメントシートと支え合いセンターアセスメントシートがともに存在する世帯を抽出し、支え合いセンターアセスメントシートの結果を記録した。

その結果、688 世帯、支え合いセンターアセスメントシート 1281 件が突合でき、ダイバーシティ研究所によるアセスメントデータ 688 世帯（327 項目）と坂町地域支え合いセンターによるアセスメントシート 1281 件（48 項目）からなるデータセットが作成できた（データセットの項目詳細については巻末の参考資料参照）。

最終評価が D 判定（見守り必要なし・支援集結）となった世帯について以下の 4 分類を行った。D 判定分類結果を図表 3-1 に示す。

区分番号	内容	世帯数（計 688）
0	アセスシートなし、または判定結果なし	19
1	D 判定に到達し、以後 D 判定が続く	617
2	D 判定以後に B, C 判定が出て再度 D 判定	19
3	B, C 判定で D 判定に到達せず	33

図表 3-1 D 判定分類結果

以下の結果集計と分析においては図表 2-2 の区分番号 1 および 2 の支援が集結した世帯を対象とし、被災当初の諸状況の違いが被災から支援が集結するまでに要した期間に及ぼす影響を明らかにすることとした。その結果、区分番号 1 と 2 の合計で 636 世帯を分析対象とした。

また、区分番号 1 は被災から最初に D 判定となった月数、区分番号 2 は被災から再度 D 判定となった月数を生活再建までに要した月数として算出した。データセット例を図表 3-2 に示す。

判定	y19m1	y19m2	y19m3	y19m4	y20m1	y20m2	y20m3	y20m4	y20m5	y20m6	y20m7	y20m8	y20m9	y20m10	y20m11	y20m12	y21m1	y21m2	y21m3	y21m4	y21m5	y21m6	y21m7	y21m8	y21m9	y21m10	y21m11	y21m12	D判定までの月数	判定区分	判定区分備考
C																													31	1	
																													12	1	
																													14	1	
																													9	1	
																													19	1	
																													10	1	
																													14	1	
																													12	1	
																													12	1	
																													17	1	
																													0	判定無し	
																													29	1	
																													16	1	
C																													3	D判定到達せず C	
																													24	1	

図表 3-2 データセット例（月別の判定表示等）

3-2 調査世帯の災害時状況

分析対象とした生活再建達成 636 世帯の「坂町 平成 30 年 7 月豪雨被災者アセスメント調査」に基づく被災当初の状況による分類を行った。地域、被災当時の元住所居住有無、DCM4 象限区分、罹災証明書区分、世帯人数、高齢者のみ世帯区分、からだ健康状況、こころ健康状況について分類を実施した。分類結果を図表 3-3 に示す。

分類	世帯数 (計 636)
小屋浦	258
坂	317
その他	27
不明 (分析に用いず)	34

1. 元住所の地域区分

分類	世帯数 (計 636)
生活再建可能世帯	176
住まいの再建支援世帯	191
日常生活支援世帯	144
日常生活・住まいの再建支援世帯	123
不明 (分析に用いず)	2

3. 災害ケースマネジメント (DCM) 4 象限区分

分類	世帯数 (計 636)
世帯人数 1 人	122
世帯人数 2 人	245
世帯人数 3 人	120
世帯人数 4～7 人	145
不明 (分析に用いず)	4

5. 世帯人数区分

分類	世帯数 (計 636)
元住所に居住	380
元住所以外に居住	254
不明 (分析に用いず)	2

2. 被災当時の元住所居住有無区分

(元住所以外居住地は避難所、仮設住宅等)

分類	世帯数 (計 636)
全壊	73
大規模半壊	119
半壊	159
一部損壊	47
不明・未取得 (分析に用いず)	238

4. 罹災証明取得区分 (2018 年調査時)

分類	世帯数 (計 636)
高齢者のみ 1 人	111
高齢者のみ 2～3 人	160
該当しない	361
不明 (分析に用いず)	4

6. 高齢者のみ居住世帯区分

分類	世帯数（計 636）
不調が続いている	169
不調だったが回復している	129
変わらない	304
不明（分析に用いず）	34

7. 発災後の健康状況からだ区分

分類	世帯数（計 636）
不調が続いている	185
不調だったが回復している	99
変わらない	292
不明（分析に用いず）	60

8. 発災後の健康状況こころ区分

図表 3-3 調査世帯の災害時状況区分集計

上記の区分がその後の生活再建に与える影響を「生活再建達成率」累計推移により評価する。

3-3 月別アセスメント件数

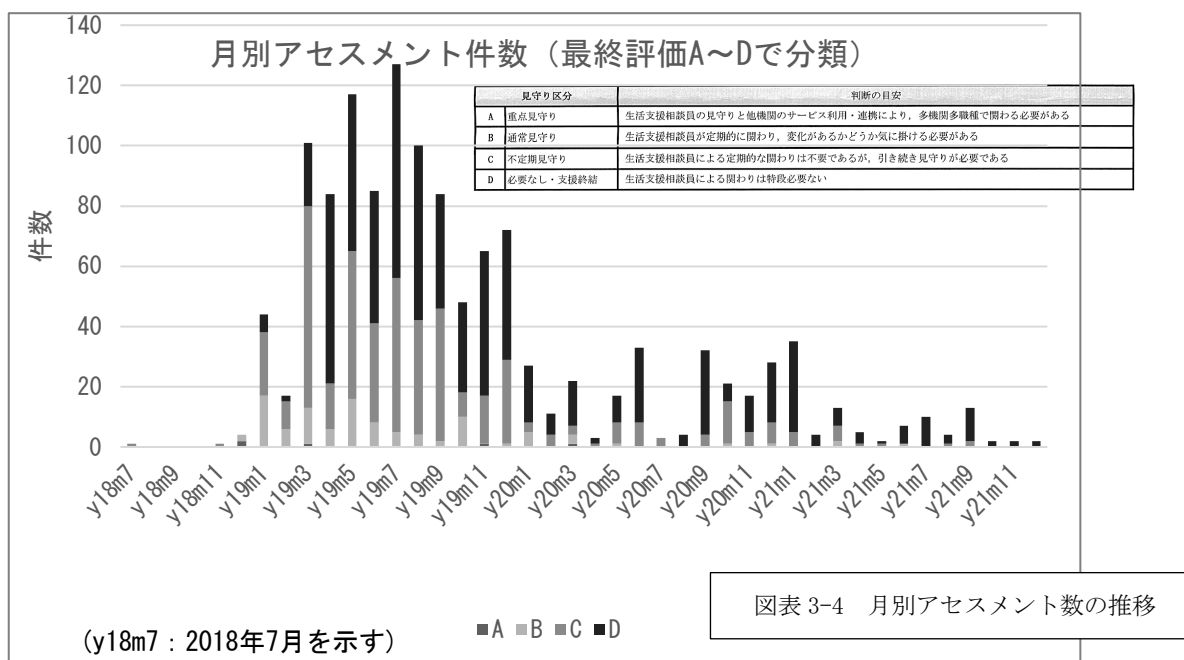
月別のアセスメント件数推移を図表 3-4 に示す。件数の増減については支え合いセンター在席相談員数が最も大きな要因となっている。相談員数の推移は以下の通りである。

2018 年 10 月 (y18m10) : 2 名

2019 年 1 月 (y19m1) : 4 名、以降順次増員し最大 2019 年 10 月 (y19m10) : 12 名

2020 年 1 月 (y20m1) : 8 名

2021 年 4 月 (y21m4) : 5 名

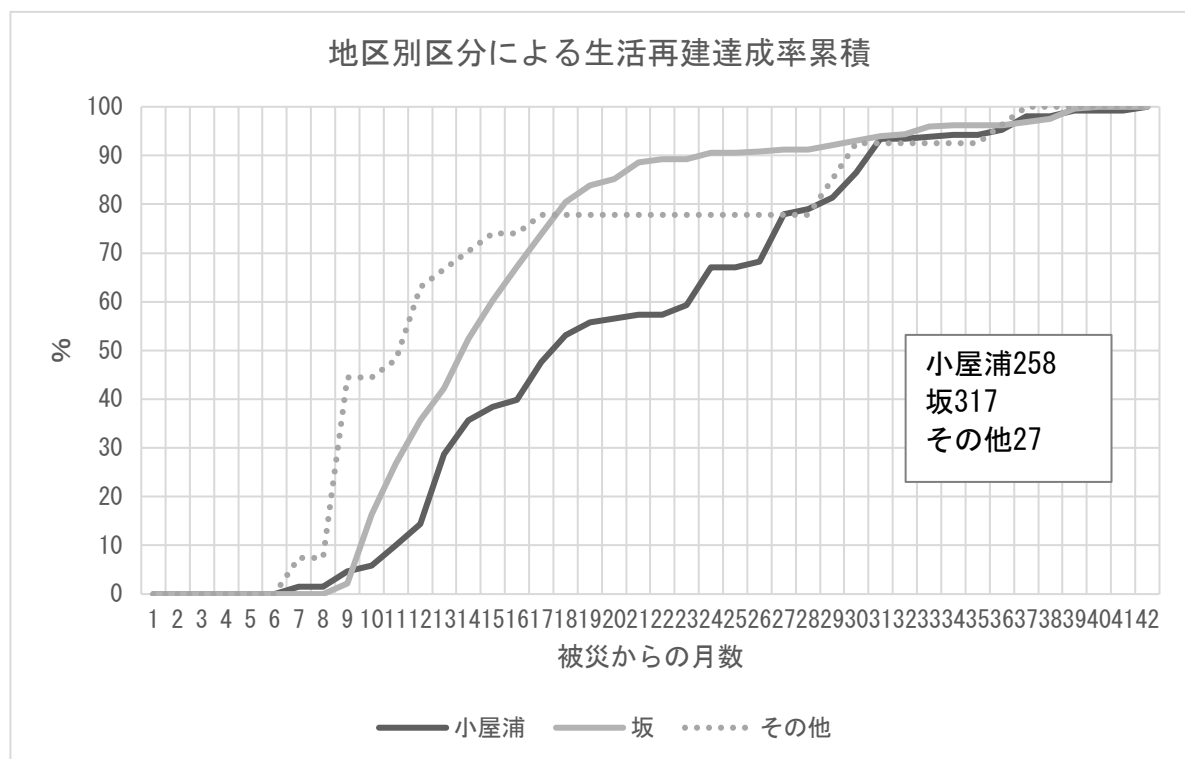


IV 調査分析

図表 3-3 にある調査世帯の災害時状況区分 1～8 について、各月の区分ごとの「生活再建達成率」を被災した 2018 年 7 月から 2021 年 12 月の 42 か月に渡って累積しグラフ化することで、支援者側から見た生活再建達成の推移を時系列で確認し、区分による違いが発生するかを検証する。

4-1 地区別区分

被災前の元住所区分による結果を図表 4-1 に示す。図表 1-1 に示すように小屋浦地区では全壊世帯が多く、生活再建に至る時期が遅くなる傾向が明らかである。

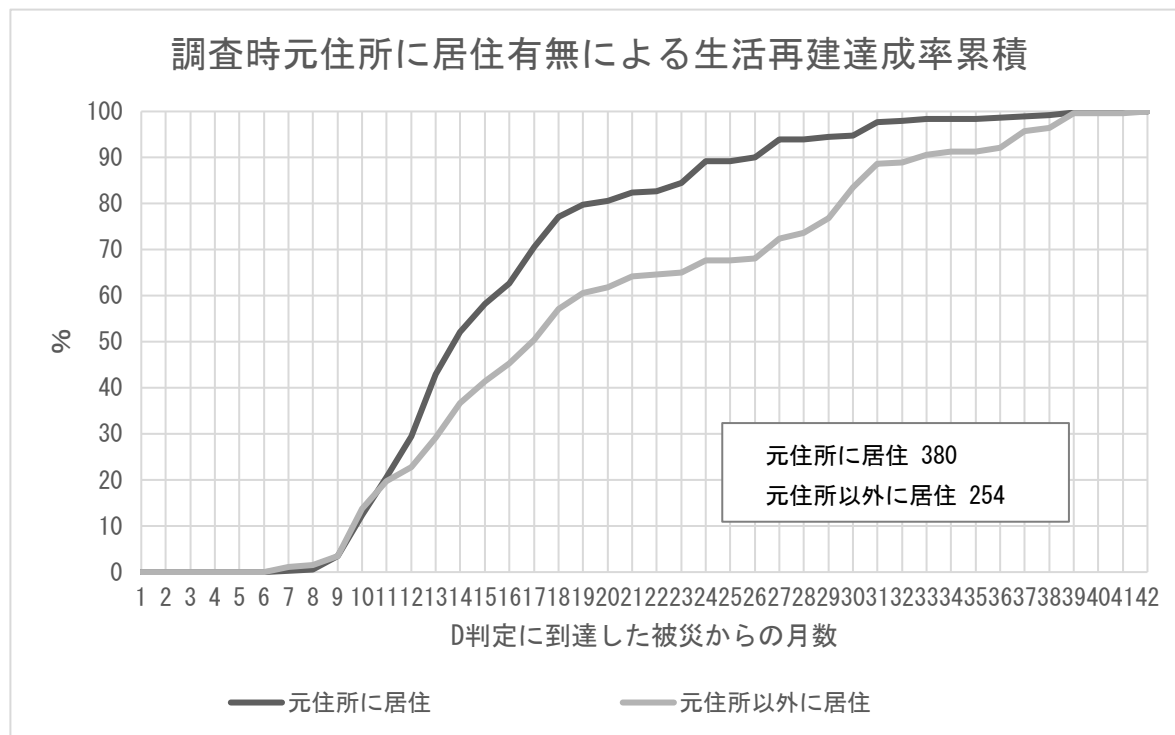


地区名	中央値 50% の月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
小屋浦	18 か月	14%	67%	95%
坂	14 か月	36%	91%	96%
その他	12 か月	63%	78%	96%

図表 4-1 地区別区分による生活再建達成率累積比較

4-2 当初調査時の居住地区分

被災当時の元住所居住有無区分による結果を図表 4-2 に示す。避難所や仮設住宅等に居住していたグループは被災から 2 年後の 24 ヶ月目で元住所に居住グループに対し生活再建達成率が 21% 低く、被災から 1 年～3 年後の差が著しい。

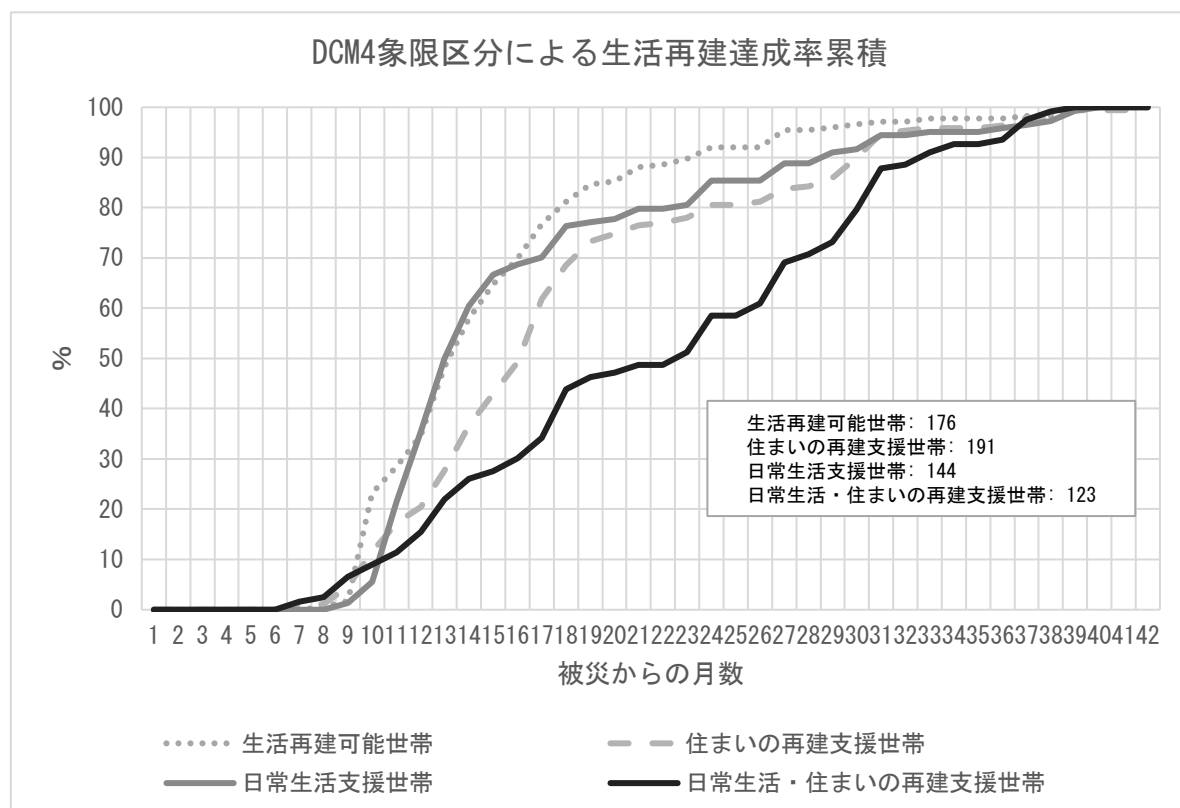


区分	中央値 50%の月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
元住所に居住	14 か月	29%	89%	99%
元住所以外 に居住	17 か月	23%	68%	92%

図表 4-2 元住所居住有無区分による生活再建達成率累積比較

4-3 DCM4 象限区分

災害ケースマネジメント（DCM）4 象限区分による結果を図表 4-3 に示す。「日常生活・住まいの再建支援世帯」グループの生活再建達成の遅れが著しい。

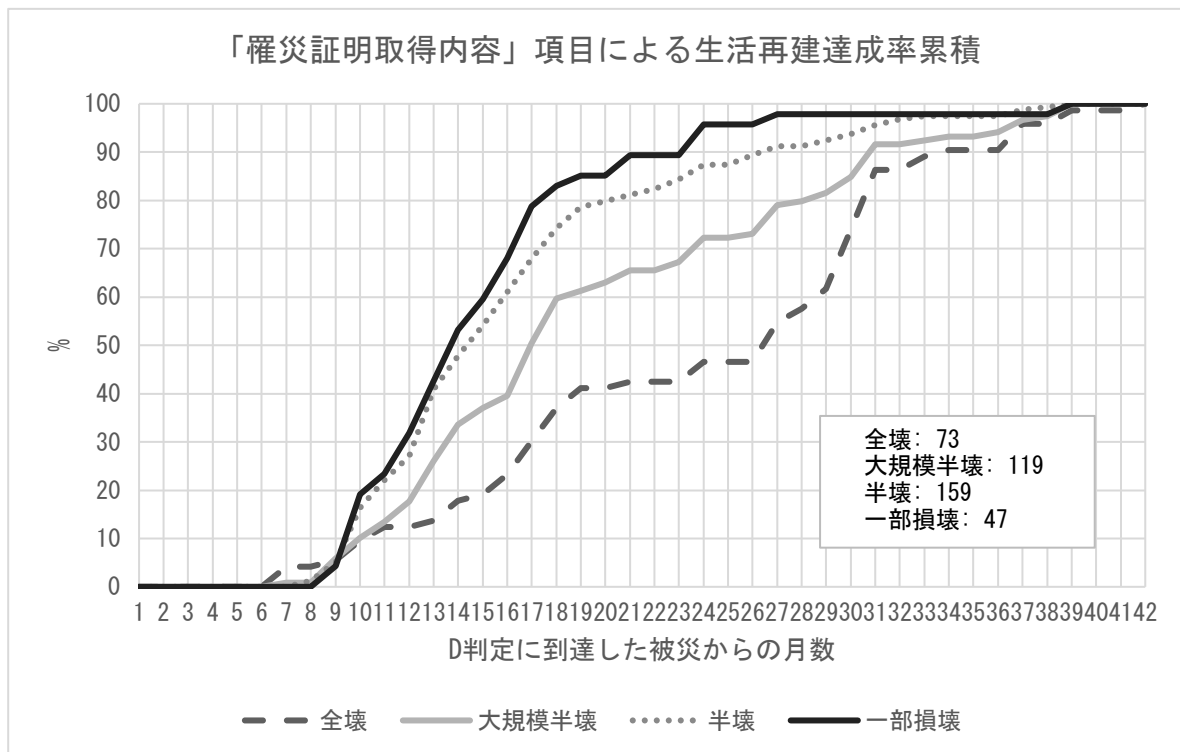


区分	中央値 50%の月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
生活再建可能世帯	14 か月	34%	92%	97%
住まいの再建支援世帯	17 か月	20%	80%	96%
日常生活支援世帯	13 か月	35%	85%	95%
日常生活・住まいの再建支援世帯	23 か月	15%	58%	93%

図表 4-3 災害ケースマネジメント（DCM）4 象限区分による生活再建達成率累積比較

4-4 罹災証明発行区分

被災当時の罹災証明区分による結果を図表 4-4 に示す。家屋の損壊程度が大きい順に生活再建達成の遅れが生じていることが明らかである。

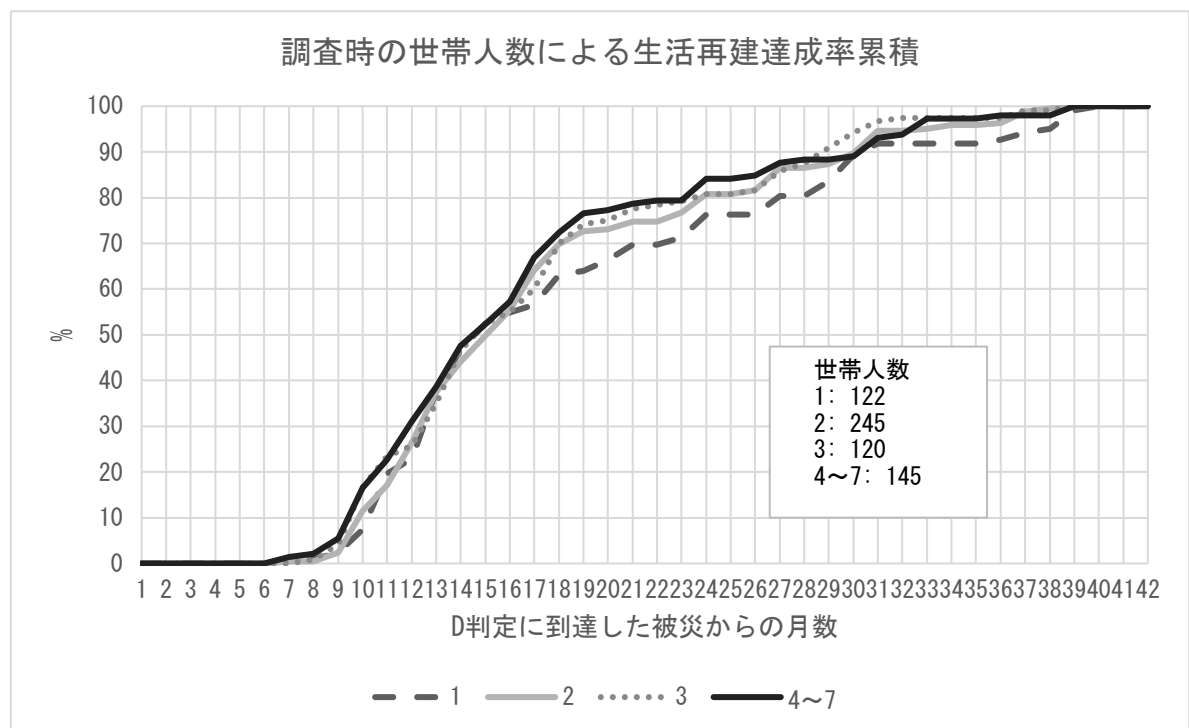


区分	中央値 50%の 月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
全壊	27 か月	12%	47%	90%
大規模半壊	17 か月	18%	72%	94%
半壊	15 か月	27%	87%	97%
一部損壊	14 か月	32%	96%	98%

図表 4-4 被災当時の罹災証明区分による生活再建達成率累積比較

4-5 世帯人数区分

被災時の世帯人数区分による結果を図表 4-5 に示す。世帯人数 1 名グループが若干、生活再建達成に遅れが見られるが、全体に大きな差はなかった。

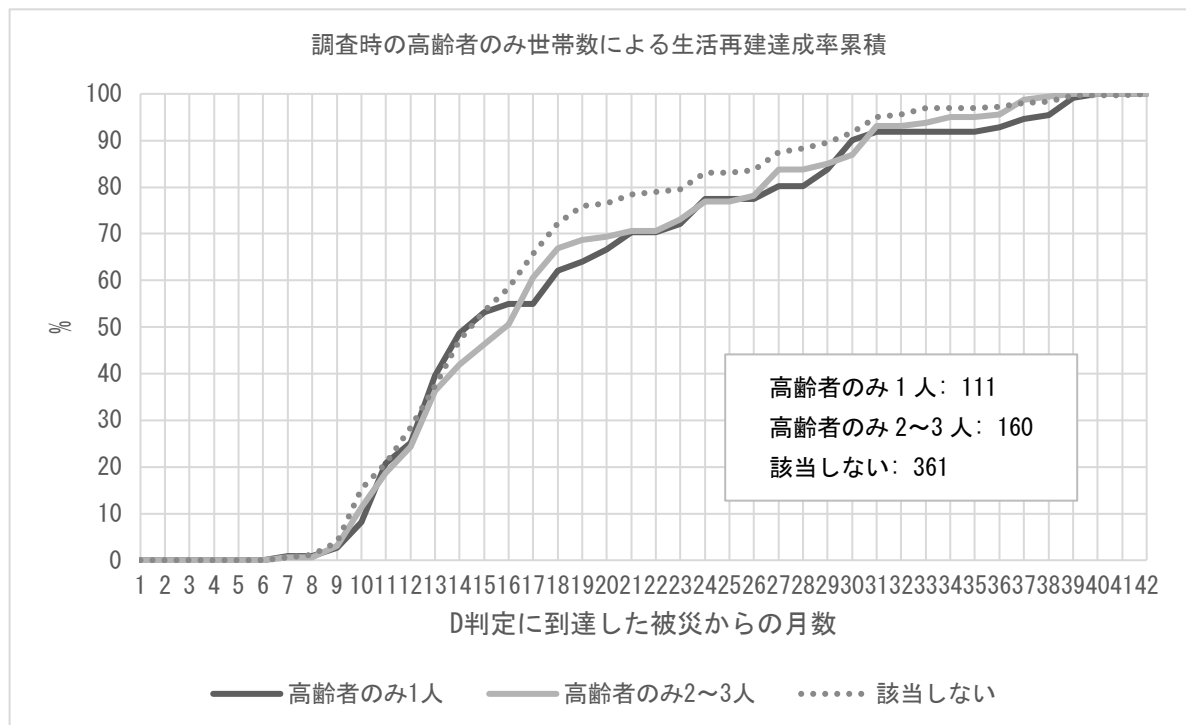


世帯人数	中央値 50%の 月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
1	15 か月	23%	76%	93%
2	15 か月	27%	81%	96%
3	15 か月	26%	81%	98%
4 ~ 7	15 か月	31%	84%	98%

図表 4-5 被災時の世帯人数区分による生活再建達成率累積比較

4-6 高齢者のみ世帯区分

被災時の高齢者のみ居住区分による結果を図表 4-6 に示す。高齢者のみ居住に該当しないグループが早期に生活再建達成した傾向が見られるが、全体に大きな差はなかった。

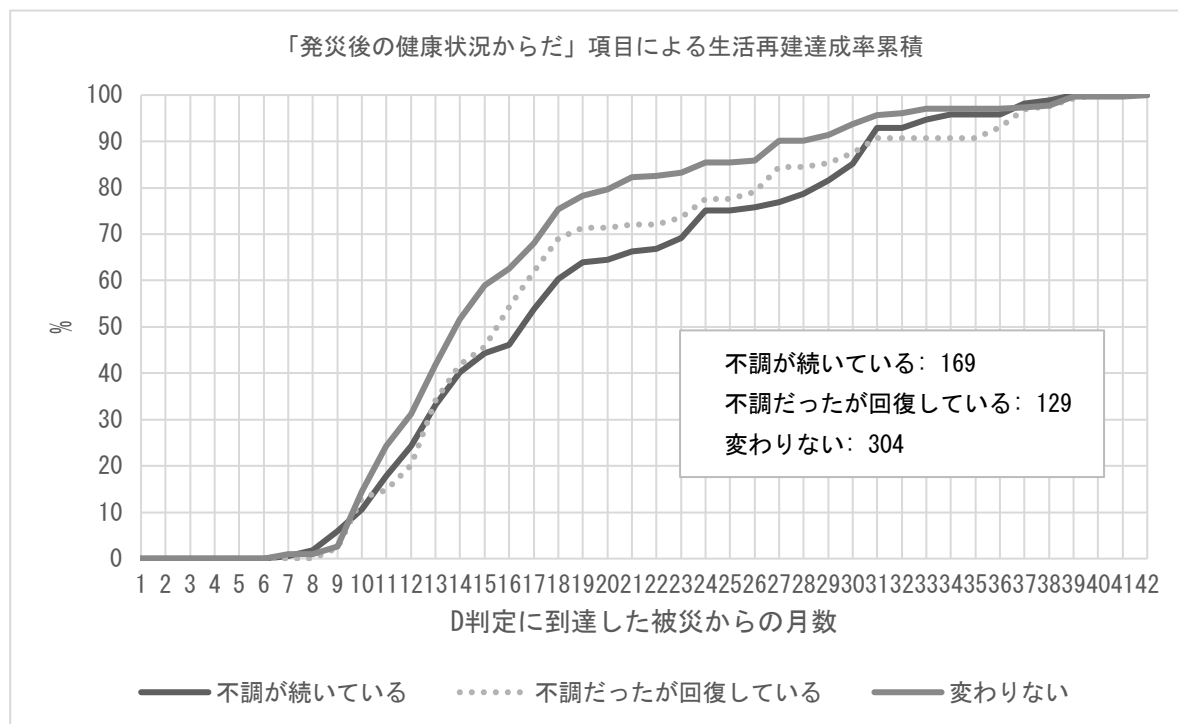


区分	中央値 50%の月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
高年齢者のみ 1 人	15 か月	25%	77%	93%
高年齢者のみ 2 ～ 3 人	16 か月	24%	77%	96%
該当しない	15 か月	29%	83%	97%

図表 4-6 被災時の高齢者のみ居住区分による生活再建達成率累積比較

4-7 からだ健康状況区分

被災時のからだ健康状況区分による結果を図表 4-7 に示す。被災当時にからだの不調が続いているグループは変わらないグループに対し、被災から 2 年後の 24 ヶ月目で 11% 生活再建達成率累積が低い。被災当時のからだの不調がその後の生活再建に影響を与えている。

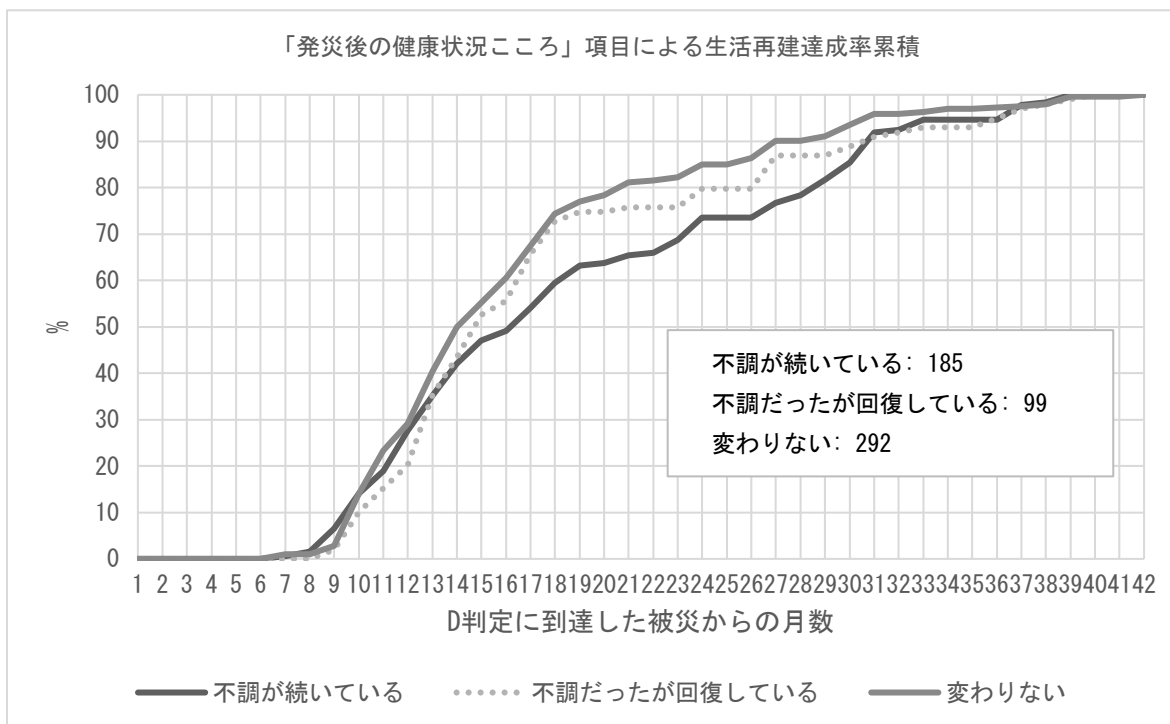


区分	中央値 50%の 月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
不調が続いている	17 か月	24%	75%	96%
不調だったが回復 している	16 か月	20%	78%	93%
変わらない	14 か月	31%	86%	97%

図表 4-7 「発災後の健康状況からだ」項目区分による生活再建達成率累積比較

4-8 こころ健康状況区分

被災時のこころ健康状況区分による結果を図表 4-8 に示す。被災時にこころの不調が続いているグループは変わらないグループに対し、被災から 2 年後の 24 ヶ月目で 11% 生活再建達成率累積が低い。被災当時のこころの不調がその後の生活再建に影響を与えている。



区分	中央値 50%の月数	被災から 12 か月後	被災から 24 か月後	被災から 36 か月後
不調が続いている	17 か月	28%	74%	95%
不調だったが回復している	15 か月	20%	80%	95%
変わらない	14 か月	29%	85%	97%

図表 4-8 「発災後の健康状況こころ」項目区分による生活再建達成率累積比較

V 結論

5-1 成果

当調査の成果として以下の4点が挙げられる。

1. 「坂町 平成30年7月豪雨被災者アセスメント調査」(372項目)の聞き取り完了世帯のうち「見守り区分・再建支援区分アセスメントシート」(48項目)が存在する支援対象世帯688件(シート件数1281件)のデータセットが作成できた。今後、詳細な研究を実施するための基礎資料として活用できる。
2. 罹災証明区分で家屋の損傷が大きい世帯や被災当初の居住地が元住所でなく避難所や仮設住宅等に居住していた世帯は、住まいの課題が大きく、その後の生活再建に至る期間が長くなることを確認できた。自明と思われる事項であるが数値的に明らかにできたことと、アセスメントシートの個々の事象を追跡することでその要因分析等が可能になったことは成果として挙げられる。
3. 災害ケースマネジメントによる4象限区分で「日常生活・住まいの再建支援世帯」と判定された世帯では生活再建までの期間が他のグループに比べ長く、重点的な見守り支援が必要であることを確認でき、災害ケースマネジメントの有効性を示すことができた。
4. 被災当初に心身の不調がある家族がいる世帯は、被災前から変わらなしと回答した世帯に比べその後の生活再建に至る期間が長く、心身の不調がその後の生活に影響を与えることが確認できた。また、アセスメントシートの個々の事象を追跡することでその要因分析等が可能になった。

5-2 今後の課題

当調査の成果を踏まえて、今後の防災や災害支援における検討課題として以下の3点が挙げられる。

1. 生活再建に至る期間が長くなる要因を個々の事象から抽出し事例として分類することで、生活支援に必要な要件が明らかになり、行政・支援機関・コミュニティ等が果たすべき生活再建支援のあり方を提示できる。個々の事象をあたり、生活再建を疎外する要因の分析が必要である。
2. 被災当初の心身の不調がその後の生活再建に影響を及ぼすことが明らかになった。個々の事象を分析し、心身の健康を増進し生活再建につなげる方策の検討が必要である。また、被災当初のアセスメントへフィードバックとして、心身の状態をより明確にでき適切な支援につながる設問設計のためのガイドライン作成が必要である。

3. 災害ケースマネジメント（DCM）の4分類で生活再建に至る期間に違いがあることが明らかになった。各分類の個々の事象を抽出し、各分野で必要とされる支援内容のあり方や事例を明らかにする必要がある。

当報告書に関する問い合わせ先
一般財団法人ダイバーシティ研究所
〒532-0004 大阪市淀川区西宮原 1-8-33 日宝新大阪第2ビル802
TEL : 06-6152-5175 Email : office@diversityjapan.jp
URL : <https://diversityjapan.jp>